

平成3年度実地調査の施行

本研究所においては、平成3年度実地調査として「第3回人口移動調査」を11月に実施し、調査票は平成4年1月までに回収された。その調査実施要綱は以下のとおりである。

「第3回人口移動調査」実施要綱

1. 調査の目的

地域人口の将来推計は、厚生行政をはじめとして各省庁、各地方自治体の各種行政施策の基礎として用いられている。地域人口の変化をもたらす出生・死亡・移動の3つの要因の中で、出生と死亡はその水準が低下するとともに地域格差も縮小傾向にある。しかし、人口移動は高度経済成長期における大都市圏への移動から、分散化傾向への転換、そして最近では再び大都市圏への転入超過が増加するといったように、時代と共に大きな変化がみられる。このような人口移動の変化の実態を明らかにすることは、今後の人口高齢化の地域差、高齢者増加の地域差の解明にとって重要な課題である。

また、このような戦後の地域人口移動の長期的推移は、夫婦当りの平均子供数・平均生存児数との関係が深いことから、将来の地域の人口移動を考えるにあたって、その実態を明らかにしておくことが必要である。

さらに、これまでの国勢調査の移動統計は、昭和35年以降、「過去1年間の移動」を中心としていたが、平成2年の国勢調査では移動に関する調査項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、移動率の時系列比較が困難となっている。そこで、本調査は、「過去1年間の移動」や国勢調査では得られない移動理由等を把握することによって、国勢調査を補足すると共に、時系列比較のできる移動統計を作成するために、これまでの移動調査よりも大規模なものとなっている。

2. 調査事項

- 1) 現世帯に関する事項
- 2) 現世帯員の人口学的事項
- 3) 現世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 過去5年間の転出者に関する事項
- 5) 出産力と親・子の移動に関する事項

3. 調査の方法

調査の実施は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市などの協力を得て、国勢調査の調査区から265調査区を無作為に抽出し、その調査区内に常住する一般の世帯を対象として配票自計方式によって行う。

4. 調査の時期

平成3年11月

(稲葉 寿記)

日本人口学会関東部会平成3年度秋期研究報告会

平成3年度秋期の日本人口学会関東部会研究報告会は1991年11月9日(土)午後2時～5時、駒沢大学大学会館において開催された。大会は、岡田實関東地域部会担当理事(中央大学)と森岡仁運営委員長(駒沢大学)の御尽力によって開催され、大淵寛座長(中央大学)の司会のもと、以下の報告が行われた。

1. 人口高齢化と配偶関係別人口構造の変化：

結婚の多相生命表を用いた配偶関係別将来人口推計の試み……………高橋 重郷(人口問題研究所)

2. 転換前日本の乳児死亡：資料紹介と事例……………鬼頭 宏(上智大学)
(高橋重郷記)